

■ 目標値未達成の要因について

〔1〕

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値	29年度の実績値
栽培漁業センター見学者数	人	6,850	5,799

未達成の要因と分析	この指標は、①栽培漁業センター施設への見学者数と②イベントにおける稚魚の体験放流参加者数とを合算したものであるが、平成29年度は数千人から1万人の来客者数を見込める大型イベントである「魚庭の海づくり大会」「イワシ親子祭り」「深日漁港ふれあいフェスタ」が台風のため、中止、あるいは縮小したため当指標の人数が想定より、約1,000人減ったことが主な原因である。
-----------	--

今後の改善方策	基金のホームページで栽培漁業の取組みについて説明するとともに、稚魚の放流時に報道提供を行うなど、広く府民に対し、栽培漁業についてPRする。
---------	---

〔2〕

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値	29年度の実績値
稚魚歩留まり達成率	%	140.0	120.8

未達成の要因と分析	<p>「稚魚歩留まり」は、中間育成を行っているヒラメ、マコガレイ、キジハタについて「放流（中間育成終了）尾数」/「種苗生産（中間育成開始）尾数」で算出する。</p> <p>この結果、平成29年度の歩留まりは60.4%となった。（ヒラメ 14万尾/27万尾 マコガレイ 10.5万尾/20万尾 キジハタ16万尾/20万尾）</p> <p>一方、大阪府栽培漁業基本計画（基金中期経営計画）における最終年度（平成33年度）の歩留まりは50%（ヒラメ10万尾/20万尾 マコガレイ10万尾/20万尾 キジハタ 10万尾/20万尾）であるため、達成率は60.4%/50%=120.8%となる。</p> <p>歩留まりは同じ魚種でも卵の質や稚魚の活力、餌の状態、飼育密度などに影響を受け、年度により歩留まり率に20～30%の幅が出てくる。29年度歩留まり達成率の目標値については、前年度を上回る値としたが、種苗生産尾数が多かったこともあり、目標値を下回った。しかし、一般的には50%残れば良好な状況であるため、目標には達しなかったものの、適正な歩留まり率を維持していると言える。</p>
-----------	---

今後の改善方策	<p>優良な卵を採れるよう、親魚の温度管理や栄養強化を行うとともに、稚魚への適正な配合飼料の給餌、選別等を行う事により、歩留まりの向上に努める。</p> <p>また、歩留まりの目標値については、大阪府栽培漁業基本計画の最終年度の目標歩留まりの50%（達成率は50%/50%=100%）を上回る、62.5%とする。</p>
---------	--

■ 目標値未達成の要因について

〔3〕

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値	29年度の実績値
食育推進事業助成件数	人	14	12

未達成の要因と分析	漁業協同組合と市とが連携したノリ養殖の見学やノリスき体験など、新たに1件の助成を行ったものの、一定のPRが出来たことから食育イベントを終了したことや、台風の影響で予定していた食育イベントが中止となったため、食育推進事業件数が減少した。
-----------	---

今後の改善方策	引き続き、助成制度の紹介をホームページで実施するとともに、関係団体と連携した事業拡大を図っていく。
---------	---

〔4〕

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値	29年度の実績値
基本財産運用収入	千円	80,000千円	73,527千円

未達成の要因と分析	国の低金利、マイナス金利政策のもとで、債券の満期に伴う買い替えを行った際に、目標金利を下回る買替を行うこととなった。また、会計区分の変更により、購入価格との差額（オーバーパー）による償却益を含まなくなったため、基金の運用益合計は73,527千円となった。
-----------	---

今後の改善方策	運用益の74,000千円と特定資産（栽培、漁場環境積立金）の取崩しにより対応するとともに、事業の効率化、経費の削減に努める。
---------	--

■ 目標値未達成の要因について

〔5〕

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値	29年度の実績値
管理費比率（管理費／ 総経常費用）	%	1.80	2.00

未達成の要因と分析	管理費は昨年度より減額に努めたものの、予定していたイベントが台風のため中止となった影響等により、想定していたより総経常費用が減少したため、結果的に管理費比率が悪化した。		
	年度	平成28年度	平成29年度
	〔管理費〕	3,799,372円	3,533,611円
	〔総経常費用〕	157,369,796円	176,807,788円
	〔管理費率〕	2.41%	2.00%

今後の改善方策	引き続き、事務経費の削減に努める。
---------	-------------------